

月形町中小企業者等経営持続化支援金交付申請書

申請日	令和 年 月 日
月形町長様	

○ 申請者(支給対象者)

所在地・個人事業主の住所		法人名・事業者(フリガナ)		代表者の職氏名	
〒 -		()		Ⓜ	
電話番号 ()		※代表者本人が署名した場合は、押印不要です。			
申請者の種別	<input type="checkbox"/> 法人	法人番号			
	<input type="checkbox"/> 個人事業主	生年月日	T・S・H・西暦		
担当者	所属・役職	フリガナ氏名	電話番号		

下記、誓約書に誓約・同意し、申請します。

○ 売上げの減少率

A	B	C
令和2年3月～5月のいずれかの月の売上額	前年同月の売上額	減少率
令和2年 月	年 月	$1 - (A \div B) \times 100$
円	円	(小数点第2位を切り捨て % 第1位を四捨五入)

※新規開業者等で、申請時において売上高の比較ができない場合「B」欄には、『開業月から、令和2年2月までの合計売上金額の平均』を記入して下さい。

○ 支援金の上限額

区分	法人・個人事業主	法人・個人事業主(指定業種)			
売上げの減少率	20%以上	20%～29%	30%～39%	40%～49%	50%以上
(該当するものに☑)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
D 上限額	30万円	40万円	60万円	80万円	100万円

※売上げの減少率は「C」の率

【指定業種】※日本標準産業分類中分類に定める次の業種
①道路旅客運送業 ②宿泊業 ③飲食店 ④洗濯・理容・美容・浴場業

○ 支援金額

E	F	G	H	I 支援金額
令和2年3月～5月の合計売上額	前年同期間の売上額 (年 月～年 月)	F - E 減少額	$G \times 2 / 3$	「D」と「H」の小さい方の金額 (1万円未満切り捨て)
円	円	円	円	円

※新規開業者等で、申請時において売上高の比較ができない場合「F」欄には、『開業月から、令和2年2月までの合計売上金額の平均額に3を乗じた金額』を記入して下さい。

○ 金融機関・振込先口座

【振込先口座記入欄】(長期間入出金のない口座を記入しないでください。)

金融機関名 (ゆうちょ銀行を除く)	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	支店番号	1 普通 2 当座		
ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は、※欄に御記入ください。)		通帳番号 (右詰めでお書きください。)	(フリガナ) 口座名義
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の扉面左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をお書きください。	1	※	0	

○ 添付書類 (1)売上額等計算書 (2)提出書類一覧表(チェックリスト)

【誓約書】

誓約・同意事項

- 1 月形町中小企業者等経営持続化支援金交付後も引き続き事業を継続します。
- 2 月形町中小企業者等経営持続化支援金の交付の要件にすべて該当します。
- 3 月形町が支給決定した後、申請書の不備による振り込み不能の事由により支給が完了せず、かつ、月形町が申請者に連絡・確認出来ない場合は、当該申が取り下げられたものとみなします。
- 4 申請者(代表者)、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等は、月形町暴力団の排除の推進に関する条例(平成25年月形町条例第13号)第2条第4号に規定する暴力団及び同条第5条に規定する暴力団員若しくは同条第6号に規定する暴力団関係者ではありません。
- 5 破産、会社更生、民事再生、特別清算その他倒産等に関する法律のいずれかに係る手続について申し立てを行っていません。
- 6 申請内容に虚偽や不正があった場合には月形町中小企業者等経営持続化支援金の申請を取り下げ、支援金の交付後に発覚した場合は助成額を全額返還します。